



全老健第 24-168 号  
平成 24 年 7 月 26 日

高齢者福祉・介護施設を考える議員連盟  
会長 黄川田 徹 殿

公益社団法人全国老人保健施設協会  
会長 木川田 典彌

### 介護人材等確保に関する要望

#### 【要望事項】

介護分野においてはあらゆる専門職の確保が困難であり、とりわけ東日本大震災の被災地においては人材の流出という事態も生じていることから、平成 24 年度補正予算において、介護人材等確保のための財源確保を強く要望いたします。

介護分野に携わる人材の待遇改善につきましては、平成 21 年度から平成 23 年度末まで実施された「介護職員待遇改善交付金」によって、若年者だけでなく幅広い年齢層に対しても雇用環境の整備に尽力いただいたことに深く敬意を表するものです。

しかし、この短期間においては、いまだに職員の待遇改善が定着したとは言えない現状と介護職員不足に現場は困っております。今年度より「介護職員待遇改善交付金」は「加算」として介護報酬内部に組み込まれる形で存続しました。この介護報酬改定は全体でプラス 1.2%、このうち 0.2% は施設分とされておりますが、介護職員待遇改善交付金分 2.0% を差し引くと、実質的にはマイナス 0.8% がありました。このことから、賃金の改善を更に推し進め、教育・研修のための取り組みを強力に推進することが不可欠であり、現在の条件では不十分です。ところが、財政中立の旗のもとに行われた今回の介護報酬改定は前述の如く極めて厳しい結果となっており、多くの介護保険施設の運営が危機的状況にあることから、事業者が新たな財源なしに待遇改善策に取り組むことは困難です。

介護分野においては、都市部、地方を問わず、看護師をはじめ多くのスタッフの確保が困難になってきています。とりわけ、東日本大震災の被災地においては、人材の流出という事態も進行しており、復興が思うように進まない原因のひとつにもなっています。

つきましては、介護人材等の待遇改善をより一層定着させるためにも、人材確保のための諸経費、教育・研修のための財源確保を強く要望いたします。

以上